

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	910 壬生野福祉ふれあいセンター管理運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
		細目	206	老人福祉センター等維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		4		細々目
206 老人福祉ふれあいセンター管理運営経費		02		壬生野福祉ふれあいセンター管理運営経費
担当部署	コード	553000		担当者
	名称	伊賀支所住民福祉課		氏名
		福山 ちかよ		連絡先
		45 - 9105		(内線) 243

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	施設を利用する高齢者等	※対象件数
成果(どうする)	介護予防のリハビリや交流事業の創作活動等により、在宅で生き生きと自立した生活ができる。	
根拠法令・要綱等	壬生野福祉ふれあいセンター設置条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	健康器具を使用してリハビリを行い、介護予防を目指す。 ・講師派遣による音楽療法、おやつ作り等 ・親睦バス旅行	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	4,276 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
延べ利用者数	人	目標	7500	7500	8000	8000
		実績	8883	8237		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
1日当たり利用者数	人	延べ利用者数/開所日数	目標	25	25	25	25
			実績	30	28		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	4,026	3,074	3,300	3,300
A の 財源 内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0		
一般財源	4,026	3,074	3,300	3,300
事業投入人件費 (B)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
フルコスト(A)+(B)	4,746	3,794	4,020	4,020

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	指定管理者制度への移行が可能と思われる。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域全体で交流の場としても有効に利用されているが、現在の通所者は同じ人が多く、このため、もっと他の人も利用してもらえるよう広くPR等改善を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 まちづくり協議会にてPR。健康器具等の利用による介護予防や趣味・創作活動等の生きがい事業に取り組んでいる。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	地域住民の生きがいと文化の創造、趣味・創作活動を通して健康で豊かな生活を推進するため必要である。また、介護予防の拠点施設としても活用する。
現時点における課題、その他	介護予防目的の通所者の利用を増やす。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	随時、まちづくり協議会広報等に施設の内容を掲載する。平成23年度以降、直営か指定管理かの検討もしていく。